

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

大和コネクト証券株式会社

1. 商号

※2023 年 5 月 1 日に株式会社 CONNECT から大和コネクト証券株式会社に変更

2020 年 4 月 22 日（関東財務局長（金商）第 3186 号）

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2019 年 4 月	株式会社 CONNECT 設立
2020 年 4 月	第一種金融商品取引業登録、銀行代理業許可
2020 年 7 月	サービス提供開始、国内株式（単元株・単元未満株）の取扱いを開始
2020 年 11 月	信用取引、IPO（新規公開株式）の取扱いを開始
2021 年 1 月	投資信託の取扱いを開始
2021 年 12 月	外国株式の取扱いを開始
2022 年 4 月	ポイント投資サービス開始
2022 年 9 月	ひな株「定期買付」機能追加
2023 年 1 月	クレカ積立サービス開始
2023 年 5 月	社名を「大和コネクト証券株式会社」に変更

```

graph TD
    A[株主総会] --> B[取締役会]
    A --> C[監査役]
    B --> D[代表取締役]
    D --> E[経営会議]
    E --> F[リスク・コンプライアンス委員会]
    E --> G[マーケット業務部]
    E --> H[IT戦略部]
    E --> I[カスタマーエクスペリエンス部]
    E --> J[財務経理部]
    E --> K[法務コンプライアンス部]
    E --> L[経営企画部]
    E --> M[内部監査部]
  
```

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合（2023 年 3 月 31 日現在）

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社大和証券グループ本社	1,875,000 株	100.00%
計 1 名	1,875,000 株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称（2023 年 3 月 31 日現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	原 宏	有	常勤
代表取締役社長	大槻 竜児	有	常勤
代表取締役	上野 治久	有	常勤
取締役	吉岡 欣治	無	常勤
取締役	村瀬 智之	無	非常勤
取締役	菊池 拓也	無	非常勤
監査役	村田 志朗	-	常勤
監査役	高橋 良知	-	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名（2023 年 3 月 31 日現在）

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
上野 治久	代表取締役
山岡 敏明	法務コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当事項はありません。

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業（金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号、有価証券等管理業務）

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本社	東京都中央区京橋一丁目 2 番 1 号

9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法第 35 条第 2 項）

- (1) 銀行法第 2 条第 14 項に規定する銀行代理業
- (2) その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- (3) 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

1 0. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、指定第一種紛争解決機関である特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) と特定第一種金融商品取引業務にかかる手続実施基本契約を締結する措置を講じています。

1 1. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(加入する金融商品取引業協会)

日本証券業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体の名称)

該当事項はありません。

1 2. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

1 3. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イに掲げる事項

有価証券関連業

1 4. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社は、デジタル・ネイティブ世代のお客さまが、未来に向けた資産形成を行うための新しい金融サービスを創出するため、株式会社大和証券グループ本社の子会社として2019年4月に設立され、当社のサービスは、口座開設から株式・投資信託取引、資産管理に至るまで、全てをスマートフォンで完結することができます。各種取引及び資産管理用に提供している専用アプリでは、お客さまが迷うことなく直観的に取引が行えるように、お持ちの資産を一目でシンプルに理解できるように工夫を凝らしています。

第一種金融商品取引業者としてのサービス提供も3年目に入りました。サービス開始時より提供している1株単位で売買できる独自の「ひな株」や、実際の株式投資に踏み出す前のお客さまには、Ponta ポイント・永久不滅ポイント等を活用したポイントでの株式投資体験を「StockPoint for CONNECT」(STOCK POINT 社が運営するポイント運用サービス)を通じて提供しています。信用取引、IPO(新規上場株式)、毎日定額100円から投資信託を買付けできる「まいにち投信」、米国株式「ひな株 USA」の取扱いに加え、2022年4月にはポイント投資の取扱いを、2023年1月には株式会社クレディセゾンのクレジットカードで投信の積立ができる「クレカ積立」サービスを開始し、サービスの拡充を順次行ってきました。

また、金融商品仲介業務を活用した外部企業との協業も継続して拡大しており、2020年10月より仲介業務を開始している株式会社クレディセゾンとの取り組みに加え、2021年度には株式会社三菱UFJ銀行と、2022年度は株式会社京都銀行及び株式会社北洋銀行の仲介業務を開始いたしました。

今後も当社は、大和証券グループが創業来培ってきた証券・金融ビジネスに関する様々なノウハウをデジタルの力と掛け合わせて最大限活用し、お客さまの様々なご要望にお応えした、商品・サービスの拡充を行ってまいります。

このような環境の中、当年度の営業収益は1億21百万円、その内訳として受入手数料が50百万円、トレーディ

ング損益が 36 百万円、金融収益が 34 百万円となっております。金融費用を営業収益から控除した純営業収益は 1 億 3 百万円であります。取引関係費が 11 億 75 百万円、人件費 5 億 33 百万円、不動産関係費が 4 億 39 百万円、事務費が 2 億 99 百万円などにより、販売費・一般管理費は合計で 31 億 14 百万円となりました。この結果、経常損失は 30 億 13 百万円、当期純損失は 22 億 55 百万円となりました。また、財政状態では総資産は 207 億 61 百万円、負債合計は 124 億 72 百万円、純資産は 82 億 88 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
資本金	4,150	4,150	7,500
発行済株式総数	1,037,500 株	1,037,500 株	1,875,000 株
営業収益	63	89	121
（受入手数料）	20	48	50
（（委託手数料））	4	15	20
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料））	13	20	14
（（代理事務手数料））	0	2	4
（（その他の受入手数料））	3	9	10
（トレーディング損益）	27	22	36
（（株券等））	27	21	37
（（その他））	－	1	0
純営業収益	47	80	103
経常利益	△2,690	△2,776	△3,013
当期純利益	△2,009	△2,076	△2,255

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自 己	株数	10,414 千 株	3,685 千 株	6,932 千 株
	金額	4,224 百万円	8,135 百万円	12,585 百万円
委 託	株数	407,562 千 株	625,065 千 株	523,599 千 株
	金額	59,447 百万円	150,314 百万円	199,949 百万円
計	株数	417,977 千 株	628,752 千 株	530,532 千 株
	金額	63,672 百万円	158,450 百万円	212,535 百万円

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

	区分	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等 の総額	募集の 取扱高	売出し の 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等 の取扱高
2021年3月期	株券	千株	千株	千株	千株	千株	千株	千株
		—	—	—	270	0	—	—
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	—	411	1	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	88	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	500	1	—	—
2022年3月期	株券	千株	千株	千株	千株	千株	千株	千株
		—	—	—	413	4	—	—
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	—	626	6	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	2,623	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	3,249	6	—	—

	区分	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等 の総額	募集の 取扱高	売出し の 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等 の取扱高
2023年3月期	株券	千株	千株	千株	千株	千株	千株	千株
		—	—	—	252	61	—	—
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	—	328	109	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	3,497	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	3,825	109	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
金融機関代理業に係る手数料	2	3	3
顧客紹介手数料	—	—	0
広告取扱手数料	—	4	4

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	663.0	256.6	882.5
固定化されていない自己資本 (A)	3,647	1,775	6,536
リスク相当額 (B)	550	691	740
市場リスク相当額	15	15	13
取引先リスク相当額	24	25	95
基礎的リスク相当額	510	650	632

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	37	36	34
(うち外務員)	37	36	34

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	2022年3月期 (2022年3月31日現在)	2023年3月期 (2023年3月31日現在)	科 目	2022年3月期 (2022年3月31日現在)	2023年3月期 (2023年3月31日現在)
流 動 資 産	11,695	19,006	流 動 負 債	9,913	12,458
現金及び預金	410	1,983	信用取引負債	1,035	1,928
預託金	9,173	11,292	信用取引借入金	564	1,047
トレーディング商品	87	80	信用取引貸証券受入金	471	880
約定見返勘定	3	5	預り金	6,572	7,682
信用取引資産	1,035	1,928	受入保証金	2,054	2,547
信用取引貸付金	564	1,047	未払金	23	28
信用取引借証券担保金	471	880	未払費用	159	177
立替金	31	28	未払法人税等	22	34
短期差入保証金	400	700	賞与引当金	46	58
未収入金	547	972			
短期貸付金	—	2,000	特別法上の準備金	8	14
その他	9	18	金融商品取引責任準備金	8	14
貸倒引当金	△3	△3			
固 定 資 産	2,069	1,755			
有 形 固 定 資 産	68	61	負 債 合 計	9,921	12,472
建物附属設備	18	16	純 資 産 の 部		
器具備品	50	44			
無 形 固 定 資 産	1,919	1,612	株主資本	3,844	8,288
ソフトウェア	1,912	1,610	資本金	4,150	7,500
ソフトウェア仮勘定	7	2	資本剰余金	4,150	3,044
投資その他の資産	82	81	資本準備金	4,150	3,044
長期差入保証金	41	41	利益剰余金	△4,455	△2,255
長期前払費用	0	0	その他利益剰余金	△4,455	△2,255
繰延税金資産	40	39	繰越利益剰余金	△4,455	△2,255
			純 資 産 合 計	3,844	8,288
資 産 合 計	13,765	20,761	負債・純資産合計	13,765	20,761

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	2022年3月期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		2023年3月期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
営業収益		89		121
受入手数料	48		50	
トレーディング損益	22		36	
金融収益	17		34	
金融費用		8		17
純営業収益		80		103
販売費及び一般管理費		2,858		3,114
営業損失		2,777		3,010
営業外収益		4		0
営業外費用		2		3
経常損失		2,776		3,013
特別損失		5		6
金融商品取引責任準備金繰入	5		6	
税引前当期純損失		2,782		3,019
法人税、住民税及び事業税		△ 691		△764
法人税等調整額		△ 13		0
当期純損失		2,076		2,255

(3) 株主資本等変動計算書

2022 年 3 月期（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

（単位:百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	4,150	4,150	4,150	△ 2,378	△ 2,378
当期中の変動額					
当期純損失（△）	－	－	－	△ 2,076	△ 2,076
当期中の変動額合計	－	－	－	△ 2,076	△ 2,076
当期末残高	4,150	4,150	4,150	△ 4,455	△ 4,455

	株主資本	純資産合計
	株主資本 合計	
当期首残高	5,921	5,921
当期中の変動額		
当期純損失（△）	△ 2,076	△ 2,076
当期中の変動額合計	△ 2,076	△ 2,076
当期末残高	3,844	3,844

2023 年 3 月期（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

（単位:百万円）

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当期首残高	4,150	4,150	－	4,150	△ 4,455	△ 4,455
当期中の変動額						
新株の発行	3,350	3,350	－	3,350	－	－
減資	－	△4,455	4,455	－	－	－
欠損填補	－	－	△4,455	△4,455	4,455	4,455
当期純損失（△）	－	－	－	－	△2,255	△2,255
当期中の変動額合計	3,350	△1,105	－	△1,105	2,200	2,200
当期末残高	7,500	3,044	－	3,044	△2,255	△2,255

	株主資本	純資産 合 計
	株 主 資 本 合 計	
当期首残高	3,844	3,844
当期中の変動額		
新株の発行	6,700	6,700
減資	－	－
欠損填補	－	－
当期純損失（△）	△2,255	△2,255
当期中の変動額合計	4,444	4,444
当期末残高	8,288	8,288

【注記事項】

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）並びに同規則第118条の規定に基づき、当社の貸借対照表及び損益計算書に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。記載は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

（1）資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券については、時価法で計上しております。

（2）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産、投資その他の資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（3）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額に基づき計上しております。

（4）収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、「（収益認識に関する注記）」に記載のとおりであります。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社は、株式会社大和証券グループ本社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社は、当事業年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識に関する注記)

(収益を理解するための基礎となる情報)

当社では、幅広いサービスを提供しており、主な収益を以下のとおり認識しております。なお、重大な金融要素が含まれる契約は含まれておりません。

「委託手数料」においては、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。通常の支払期限について、履行義務の充足時点である約定日から起算して概ね3営業日に支払を受けております。

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」においては、有価証券の引受会社等との契約に基づき、募集・売出しに係るサービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、募集等の申し込みが完了した時点で充足されることから、募集等申込日等の当該業務の完了時（一時点）に収益を認識しております。通常の支払期限について、履行義務の充足時点である募集等申込日から受渡日等までに支払を受けております。

(貸借対照表等に関する注記)

(1) 差入有価証券及び受入有価証券

	2022年3月期	2023年3月期
① 差入有価証券	993 百万円	1,856 百万円
信用取引借入金の本担保証券	526 百万円	984 百万円
信用取引貸証券	467 百万円	872 百万円
② 受入有価証券	3,290 百万円	5,809 百万円
信用取引貸付金の本担保証券	526 百万円	984 百万円
信用取引借証券	467 百万円	872 百万円
受入保証金代用有価証券	2,296 百万円	3,952 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	2022年3月期	2023年3月期
	37百万円	52百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

	2022年3月期	2023年3月期
短期金銭債権	379 百万円	2,769 百万円
長期金銭債権	－百万円	0 百万円
短期金銭債務	1 百万円	0 百万円

(4) 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

	2022年3月期	2023年3月期
① 営業取引	2 百万円	4 百万円
② 営業取引以外の取引	0 百万円	0 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	2022年3月期	2023年3月期
株式の種類	普通株式	普通株式
当期末株式数	1,037,500 株	1,875,000 株

(2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当期の末日後に行う剰余金の配当（基準日が当期中のもの）に関する事項

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）

の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契

約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、2023 年 3 月期（自 2022 年 4 月 1 日至 2023 年 3 月 31 日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。「1. 経理の状況」に記載の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は上記の財務諸表に基づいて作成しております

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、金融商品取引市場の仲介者として社会的責任を認識し、法令諸規則を遵守した業務活動を実践するために、以下のとおり内部管理態勢の一層の強化・充実に努めています。

(1) リスク・コンプライアンス態勢について

当社は、コンプライアンスに関する事項、リスク管理に関する事項、内部監査に関する事項、その他法令等遵守に関する重要な事項等に関する審議・決定の場としてリスク・コンプライアンス委員会を設置しています。リスク・コンプライアンス委員会で審議された内容については適宜取締役会に付議・報告を行っています。毎年、法令等の遵守に関する実践的な取り組みであるコンプライアンスプログラムを策定し内部管理態勢の整備・強化に努めています。

コンプライアンス態勢に関する整備・強化については、法務コンプライアンス部が所管し、法令諸規則の遵守に向けたモニタリング・指導等を行うなど、法令諸規則違反等の未然防止に努めています。また、コンプライアンス意識の醸成を図るため、定期的な研修を実施しています。

リスク管理については、毎年、当該年度のリスク管理方針を定め、取り組みの概要を規定しています。リスク管理については、法務コンプライアンス部が統括部署となり、各リスクの所管部署が各リスクの管理態勢の整備を行い、各リスクに応じて定められた規程に基づき、適切な管理を行っています。

(2) お客様からのご意見及び苦情への対応について

当社は、お客様のご意見・ご要望・苦情についてはチャット、LINE 及び電子メールを中心にカスタマーサポートセンターにて受付け、お申出内容を正確に把握し、迅速かつ適切な対応をしています。また、苦情・紛争解決のあっせん等をご希望のお客様には、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)」等を紹介します。お客様からいただいたご意見・苦情等に関しては、関連部署と情報を共有し、再発防止・お客様サービスの向上に努めます。

(3) 情報セキュリティについて

当社は、金融・資本市場の担い手としての社会的責任を果たし、お客様からの強固な信頼を獲得すべく、お客様からお預りした個人情報をはじめとする情報資産を安全かつ正確に保護するためのさまざまな情報セキュリティ対策に取り組んでいます。当社においては、情報セキュリティに関する基本方針を定め、この基本方針に則り、関連諸規程等のルールを整備しています。情報セキュリティ対策を適切に取り組むにあたり、役職員へのルールの徹底は必要不可欠と考え、情報セキュリティに関する教育・研修を定期的実施し、周知徹底を行っています。

(4) 内部監査体制

当社は、業務執行部署と独立した内部監査部門である、内部監査部が当社の内部統制態勢の適切性・有効性の検証及び監査結果に基づく改善提言を行っています。内部監査態勢の構築・

整備に関し、内部監査方針を制定していますが、取締役会は、本方針に基づき内部監査態勢に対する経営の意思を決定するとともに、適切なリスク管理を行うものとし、定期的にまたは必要に応じて随時本方針の実効性を検証し、見直しを行うことで、内部監査態勢の強化を図っています。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	8,706	10,436
期末日現在の顧客分別金信託額	8,720	11,050
期末日現在の顧客分別金必要額	8,522	10,074

②有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類	2022 年 3 月 31 日現在		2023 年 3 月 31 日現在	
	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	5,551 千 株	39 千 株	9,238 千 株	39 千 株
受益証券	814 百万口	－ 百万口	1,827 百万口	0 百万口

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	2022 年 3 月 31 日現在	2023 年 3 月 31 日現在
	数量	数量
株券	2,126 千 株	3,447 千 株
受益証券	93 百万口	194 百万口

ハ 管理の状況

お客様よりお預かりしている有価証券は、総合取引約款等に基づく下記の管理形態で分別管理しております。

有価証券種類	当社の管理形態
国内証券 ・株券 ・受益証券	「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく振替決済制度において取扱う振替株式等の有価証券は、口座管理機関として振替口座簿により管理しております。

外国証券	当社の名義で決済会社に混合寄託するか、現地保管機関における当社に係る口座に記載又は記録された当該数量を記載又は記録しており、当該寄託証券等の発行者が所在する国等又は決済会社が適当と認める国等にある保管機関において、現地保管機関が所在する国等の諸法令及び慣行並びに現地保管機関の諸規則等に従って保管又は管理します。
------	--

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以上